

大阪春闘共闘ニューズ

春闘の大きな目標「派遣法の抜本改正」

署名が続々と届けられています



この春闘では、「最低賃金1000円以上に」「労働者派遣法抜本改正」「憲法9条と核兵器廃絶署名」の3つの署名を集めて世論を大きくしていこうと呼びかけています。昨年から取り組んできた「派遣法改正署名」は、今年に入ってから大阪労連に届けられています。個人署名は4万を超えました。

法律事務所からも

1月22日、大阪法律事務所より派遣法署名が2団体・1,396筆も大阪労連に届けら

れました。ほとんどが、増刷りした署名用紙にびっしり名前が埋められていました。

大阪市地区協にも、北区労連から厚さ8cm以上に及ぶ署名が届けられました。(写真)年末に、関西合同法律事務所が1万枚の署名用紙を事務所の機関紙とともに送った結果、現在1474通の署名用紙が帰ってきたそうです。

北区労連の事務局でも、幹事会の前に南森町で定例の宣伝をするなど、地道な活動を続けています。

自治体「非正規」23.7%
大阪労連調査 4年連続で増加

全大阪労働組合総連合 (大阪労連) は15日、昨年9月時点で、府内の自治体職員に占める臨時・パートなど非正規職員の割合が23.7%だったと発表した。4年前の調査開始時より3.2%高く、4年連続で増

加した。期間を定めた「有期雇用」の上に低賃金だったり、健康診断や有給休暇を認めていなかったりと、満足な待遇を保障しない自治体もみられたといい、大阪労連は「住民の生活を守るべき自治体自身が、行財政改革を理由にワーキングプアを生

客語だよ

読売新聞で報道
(1月17日付)
1月17日の読売新聞で、大阪労連の「自治体非正規・公契約実態調査」の記者会見を実施しましたが、NHKと関テレ、読売新聞が報道。

春闘日程
「春闘決起集会」
1月27日(水) 18:30 エル大阪南館
講演 長友薫輝(まさてる)さん
社会保障拡充で富を取り戻そう!

派遣法抜本改正緊急大集会
1月29日(金)
18:30 いきいきエイジングセンター
法律家11団体初めて共同して開催。

んでいる」と待遇改善を求めている。
昨年10月に府(教育委員会、警察除く)と43市町村を対象にアンケートした。その結果、非正規率は島本町(51.0%)、岬町(50.8%)が半数を超え、池田交野市(47.3%)など12市町村は4割以上だった。
一般事務や調理助手など臨時・非常勤職員の最低時給は、藤井寺、枚方両市と岬町が府の最低賃金(時給762円)と同額で、大阪市は763円だった。
自治体によっては、3、5年契約の任期付き短時間職員を、保育や看護など専門的な業務に広げている実態も明らかに。嘱託の契約期間が1年ずつ更新される図書館司書に対し、勤続11年目に任用試験を課した上、試験に通っても賃金を初年時の水準に戻す市もあったという。